

事務事業名		町会運動会開催支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育む教育・文化づくり				担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	3 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				担当係	スポーツ立市推進係	担当課長名	関口 吉丸	
	施策	1 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生涯スポーツの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	15058	一般	10	5	1	町会運動会開催支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市町会運動会開催奨励金交付要綱				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当		
						市長マニフェスト		3-14		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に行った主な活動内容)					
地域住民の運動に対する意識の向上と運動を通じたコミュニティ形成に寄与する町会の運動会に対し、運動会を奨励する目的から助成金を交付する。※支給する基準(200世帯未満 3万円、200世帯以上 5万円)		単独開催26町会、合同開催41町会、計67町会で実施する。開催件数は37回					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
交付件数		件	37	39	38	37	40

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内の町会		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
		町会数	町会	166	166	166	167	167

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各町会で自主的に運動会を開催できるよう支援する。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
		運動会開催町会数	町会	63	66	67	67	67

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
		週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	40.7	40.6	38.5	40.5	45.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	1,530	1,620	970			
	一般財源	千円			650	1,590	1,720	
	事業費計(A)	千円	1,530	1,620	1,620	1,590	1,720	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	1,530	報償費	1,620	報償費	1,620
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100		
人件費計(B)	千円	389	394	389	384	384		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,919	2,014	2,009	1,974	2,104		

事務事業名	町会運動会開催支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	スポーツ立市推進係
-------	-------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-----------

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市において昭和61年より開始した当事業を、合併後も継続して実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	町会活動を始めた地域の繋がりが希薄になっていると言われており、運動会の継続を難しいと考えるところが増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	複数の町会が合同で運動会を開催する場合に、運動会単位で奨励金を交付しているものの、そのような形ではなく各町会への個別交付を希望する意見がある。

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	町会運動会の普及を通して、市民一人一スポーツの一助とする。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地域住民の自主的な町会運動会に対し財政支援を行うものであり、市の予算において行わざるを得ない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	町会実施の運動会を助成金により支援する事業であり、対象と意図は一致している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	町会が地域運動会を持続的に実施することにより、地域の催しの中で運動に対する関心を高める事業であるが、未実施の町会が多数ある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	町会が自主財源の額を増やすなどして、市助成金の代替財源を確保することにより事業費を削減することができる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	町会運動会開催経費すべてをこの助成金で賅っているわけではなく、各町会運動会経費の一部を賅っている程度なので、受益者負担の観点からは適正な範囲であると考えられる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			町会運動会を当事業の支援無しで実施できるとき。

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	支給する金額について、事前周知が必要となる。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
			コスト																							
			削減	維持	増加																					
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						
支給する基準(200世帯未満 3万円、200世帯以上 5万円)の減額で見直した分、実施する町会を増加させる。																										